2025年12月9日

各　位

会 社 名 ヤマト モビリティ ＆ Mfg.株式会社
代表者名 代表取締役　鈴木昭寿
（スタンダード・コード 7886）
問合せ先 執行役員管理本部長　岩本 滋行
（TEL．03－3834－3111）

投資家の皆様より頂いたご質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2026年11月14日に開示した『2026年3月期第2四半期（中間期）決算』に関連し、投資家の皆様から多く頂いたご質問について、下記の通り開示させていただきます。なお、本開示は情報発信の強化及びフェアディスクロージャーの観点から開示するものです。

記

Ｑ１．2025年４～９月期のＥＶ関連事業の売上高は3500万円（対計画比７億4500万円減）に留まった要因を知りたい。

Ａ１．ＥＶ関連事業の売上が3,500万円に留まった主因は、当社がモビリティ事業の戦略転換を実施し、EVコンバージョン事業の事業基盤整備を優先したためです。商品ラインナップの拡充、製造拠点の整備、品質管理体制強化、アフターサービス体制構築など、お客さまに安心してご利用いただくための仕組みづくりにより多くの時間と費用を投じた結果、当初計画で想定していた受注・生産の立ち上がりが遅れ、計画比で７億4,500万円の未達となりました。今後は整備した基盤をもとに着実な事業拡大を目指します。

Ｑ２．EV関連事業は、拡販に当たり、どのような商機を見込んでいるのか？現在想定される課題や対策はあるのか？

Ａ２．来年の本格立ち上げに向けてモノづくりと販売の両面で準備を進めています。モノづくりでは、日産車体グループの中核企業であるオートワークス京都との提携を軸に、商品開発力の強化や量産体制・品質水準の確立を進めており、安定供給に向けた基盤が整いつつあります。一方、販売面では、多くの大手荷主企業・物流企業との協業や新技術を有する新興企業等とのパートナーシップを視野に入れ、補助金活用、リース形態、充電インフラ、運行管理、バッテリー診断といった導入環境の整備を進めています。こうした実装環境が整うことで、EVコンバージョンの採用余地は大きく広がると見込んでおり、これらの環境づくりこそが商機拡大の鍵であると考えていま

す。

Ｑ３．合成樹脂成形関連事業において、中国子会社株式の 60%を譲渡し下期より持分法適用関連会社となった。その背景と今後の取り組みについて教えて欲しい

Ａ３．当社は 1995 年に香港大和を設立して以降、中国での射出成形関連事業を中心に事業領域を着実に拡大し、多様な価値を提供してきました。しかし近年は新型コロナウイルスの影響や市場環境の変化により、取り巻く事業環境は大きく変わり、抜本的な変革の必要性が生じておりました。
こうした状況下、当社は中国市場における事業の再構築と新たな成長基盤の強化を目的として、中国子会社の株式 60%を中国企業へ譲渡することを決断しました。
これにより、当社は譲渡先企業との業務提携を梃とするハイエンド高付加価値製品への展開を視野に入れた国内外での新事業開拓を進めるとともに、販売網の拡大や生産体制の抜本的な見直しにも取り組んで参ります。

Ｑ４．EV 事業を展開する上では、充電設備の不足は否めないと思うが、事業拡大の障壁にならないか？

Ａ４．乗用車や長距離輸送では充電設備の不足が課題となるケースもありますが、当社が主に提供する EV コンバージョントラックは、ラストワンマイルを担う物流企業様の拠点を起点とした運行が中心であるため、充電環境が大きな障害になる可能性は高くないと考えています。
さらに、各種補助金を活用することで導入コストも大幅に抑えることができるため、当社としては車両のご提案とあわせて、最適な充電設備の選定や設置方法についてのアドバイスも積極的に行ってまいります。
こうした取り組みにより、EV 導入をより現実的かつスムーズに進めていただける環境づくりを支援していく方針です。

Ｑ５．EV コンバージョンビジネスは、国内大手自動車メーカーと競合になるのか？

Ａ５．当社の EV コンバージョン事業は、国内大手自動車メーカーが手がける“新車 EV の販売”とは事業領域が大きく異なるため、直接的な競合にはならないと考えています。自動車メーカーが供給する新車トラックはお客様が買い替えを検討される際の選択肢ですが、当社はその後 10 年前後使用された車両を EV 化し、再び価値を持つ車両として蘇らせることを目的としています。新車を購入したいお客様と、コストを抑えて既存車両を EV 化したいお客様では求める価値が異なるため、明確に顧客層が分かれていると認識しております。

Ｑ６．JAPAN MOBILITY SHOW 2025 に出展していたが、今後の EV 関連事業に対してどの様な効果を生むと考えているのか？

Ａ６．今回の JMS への出展に際しては３つの展示物を出品しました。一つは既に販売を開始したキャンター1.5 トン積みの EV コンバージョン、そして来春に発売予定の同じくキャンター2 トン積みの EV コンバージョン試作車、そして自動搬送車です。これら三つの出品を通じて非常に多くの関心など反響を頂きヤマトモビリティの将来の

発展戦略とそれを支える技術的方向性を示すことが出来たと思います。

Ｑ７．「2026 年 3 月期　第 2 四半期　決算短信」と同時に開示した補足資料については、大変分かり易い内容となっており、今後も投資家に対しては積極的な情報開示に努めて欲しい。今後、資料による開示の他に、個人投資家説明会や、IR フェア等、直接的な投資家との対話の機会を実施する予定はあるのか？

Ａ７．当社ホームページ等に於いてもご案内申し上げております通り、2025 年 12 月 12 日㈮に開催される「三菱 UFJ e スマート証券株式会社主催オンライン企業 IR セミナー」に参加させていただきます。
本セミナーをはじめ、より多くの投資家の皆様に事業内容や成長戦略を正しくご理解いただけるよう、様々な IR 機会を積極的に活用しながら、情報発信を一層充実させていきたいと考えております。

以上